

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	201	事業名	災害公営住宅移転促進事業 (内郷)	事業番号	◆D-4-17-2
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	9,856 (千円)		全体事業費	9,856 (千円)	
事業概要					
<p>災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備するにあたり、既入居者の移転させることにより、早期に改修工事を実施する。</p> <p>【整備概要】 移転戸数：56 戸 整備箇所：いわき市内郷地内</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 移転補償</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。</p> <p>なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、7 月 25 日時点で約 8,000 棟となっている。</p> <p>また、8 月 4 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 2,153 世帯が入居しており、うち内郷地区の被災者は 104 世帯が入居している状況である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4
事業名	災害公営住宅整備事業 (内郷地区)
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
災害公営住宅 (内郷地区) は、現在、一時提供住宅として被災者が入居している状況であり、改修工事を速やかに実施するには入居者の移転が必須である。	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	201	事業名	災害公営住宅移転促進事業（内郷）	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5
-----	-----	-----	------------------	--------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費				9,856			9,856
	交付対象事業費(b)				9,856			9,856
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(c)				9,856			9,856
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 $(d) = a \times b + (c - a \times b) / 2$ ○効果促進事業等の場合 $(d) = 0.8c$				7,884			7,884
	対象外事業費				0			0
事業工程	交付対象事業				移転補償			
	対象外事業							

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅移転促進事業 (内郷)	工事費 (A)	9,856
箇所名	内郷地区	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	-	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	9,856
事業施行期間	平成26年度	基本国費率	4/5
工事施行延長又は 面積		交付額 (D)	7,884
用地面積及び 物件戸数等	面積 m^2 戸数 250 戸	摘 要	
事業完了予定期日	平成27年3月31日	移転補償	56戸×176千円= 9,856
経 費 の 配 分			
本工事費 (補助金)			
測量設計費			
用地費及補償費	9,856		
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	9,856	本工事費・計	9,856

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成25年度～平成27年度)

平成26年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	市	No.	201	事業番号	◆D-4-17-2	事業名	災害公営住宅移転促進事業(内郷)	事業実施主体	いわき市	
項 目	平成26年度						平成27年度			備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期			
改修工事調査・設計	→									
財産取得						→				
改修工事							改修工事	→		※改修工事の完了は平成28年2～3月を予定 ※平成27年10月から部分入居を予定
移転補償							→			
その他(議会等)						●	11月定例会(財産取得、改修工事費等補正予算要求)			

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

災害公営住宅整備事業(内郷地区)位置図

